

## 政令第二八四号

独立行政法人日本学生支援機構法施行令及び大学等における修学の支援に関する法律施行令の一部を  
改正する政令

内閣は、独立行政法人日本学生支援機構法（平成十五年法律第九十四号）第十七条の二第二項及び大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号）第八条第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

（独立行政法人日本学生支援機構法施行令の一部改正）

第一条 独立行政法人日本学生支援機構法施行令（平成十六年政令第二号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項の表備考第五号中「生計を維持する者」の下に「（以下「生計維持者」という。）」を加え、同条第二項中「生計を維持する者」を「生計維持者」に改める。

第八条の二第二項中「生計を維持する者」を「生計維持者」に改め、同条第四項中「生計を維持する者について」を「生計維持者についてそれぞれ」に、「生計を維持する者が地方税法」を「生計維持者が地方税法」に改め、同項ただし書中「生計を維持する者」を「生計維持者」に、「前年度。以下この項にお

いて同じ」を「前年度。以下この項において「学資支給金支給年度」という」に改め、同項第一号中「学資支給金が支給される月の属する年度分」を「学資支給金支給年度分」に改め、「合計額」の下に「（当該支給対象者が当該学資支給金支給年度の十二月三十一日においてその生計維持者の地方税法第二百九十二条第一項第九号に規定する扶養親族である場合において、当該支給対象者が当該学資支給金支給年度の前年度の一月一日から三月三十一日までの間に十九歳に達した者であるときは、当該生計維持者については、当該合計額から十二万円を控除して得た金額）」を加え、同項第二号中「学資支給金が支給される月の属する年度分の地方税法」を「学資支給金支給年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る同法」に、「当該年度分」を「当該学資支給金支給年度分」に改める。

（大学等における修学の支援に関する法律施行令の一部改正）

第二条 大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第四十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「生計を維持する者について」を「生計を維持する者（以下この項において「生計維持者」という。）についてそれぞれ」に、「生計を維持する者が地方税法」を「生計維持者が地方税法」に

改め、同項ただし書中「生計を維持する者」を「生計維持者」に、「前年度。以下この項において同じ」を「前年度。以下この項において「授業料等減免実施年度」という」に改め、同項第一号中「授業料等減免が行われる月の属する年度分」を「授業料等減免実施年度分」に改め、「合計額」の下に「（当該授業料等減免対象者が当該授業料等減免実施年度の前年度の十二月三十一日においてその生計維持者の地方税法第二百九十二条第一項第九号に規定する扶養親族である場合において、当該授業料等減免対象者が当該授業料等減免実施年度の前年度の一月一日から三月三十一日までの間に十九歳に達した者であるときは、当該生計維持者については、当該合計額から十二万円を控除して得た金額）」を加え、同項第二号中「授業料等減免が行われる月の属する年度分の地方税法」を「授業料等減免実施年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る同法」に、「当該年度分」を「当該授業料等減免実施年度分」に改める。

## 附 則

### （施行期日）

- 1 この政令は、令和四年十月一日から施行する。

### （経過措置）

2 第一条の規定による改正後の独立行政法人日本学生支援機構法施行令第八条の二第四項の規定は、令和四年十月以後の月分の学資支給金の支給について適用し、同年九月以前の月分の学資支給金の支給については、なお従前の例による。

3 第二条の規定による改正後の大学等における修学の支援に関する法律施行令第二条第二項の規定は、令和四年十月以後の月分の授業料の減免及びこの政令の施行の日以後に確認大学等に入学する者の入学金の減免について適用し、同年九月以前の月分の授業料の減免及び同日前に確認大学等に入学した者の入学金の減免については、なお従前の例による。